

令和7年度 JA 全中事業計画

I. 食料・農業戦略の実践支援

1. 次世代の確保を通じた持続可能な農業の実現

(1) 次世代総点検運動をふまえた地域農業振興計画の策定・実践支援

- ① 地域農業振興計画等の策定の推進
- ② 事業承継・新規就農に実践支援
- ③ 多様な農業者への支援（集落営農・JA 農業経営）
- ④ 都市農業の振興支援
- ⑤ 相続相談強化支援

2. 環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

(1) よりよい営農活動・環境調和型農業の実践支援

- ① よりよい営農活動の実践支援
- ② 環境調和型農業の実践支援

(2) 「地産地消」の実践

- ① JA ファーマーズ・マーケットの運営支援

3. 担い手対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

(1) 営農指導事業の再構築の支援

- ① 「営農指導事業機能・体制強化方針（改訂版）」の普及
- ② 営農指導員・地域営農マネージャー資格認証試験の運営
- ③ 営農・経済事業分野の管理職層向け研修の普及推進
- ④ 営農指導実践全国大会の開催・見直し
- ⑤ JA 営農・経済フォーラムの開催

(2) 担い手起点の JA 事業運営に向けた取り組み

- ① 全国担い手サポートセンターの運営
- ② 農業経営支援、JA 農業経営コンサルティングの実践支援
- ③ 各種労働関係法制度改正への対応

4. 食料安全保障の確保に向けた政策の確立・推進

(1) 持続可能な農業・農村に資する政策の確立・推進

- ① 基本法関連施策の具体化等への対応
- ② 基本農政確立に関する予算・税制対策

(2) 海外農業団体・機関との関係強化をはじめとする国際農業・通商対策

(3) 持続可能な水田・畑作農業に資する政策の確立・推進

- ① 将来を見据えた活力ある水田・畑作農業政策の確立・推進
- ② 甘味資源作物の生産振興に向けた取り組み

(4) 持続可能な畜産・酪農政策の確立・推進等

- ① 生産基盤維持・強化に向けた畜産・酪農に資する政策の確立・推進
- ② 畜産経営継承支援と畜産経営強化対策の推進

(5) 持続可能な野菜・果樹等農業に資する政策の確立・推進

5. 自然災害からの復興支援

(1) 災害からの復旧・支援

Ⅱ. くらし・地域戦略の実践支援

1. 協同活動と総合事業の好循環を通じたくらし・地域戦略の実践

(1) 協同活動と総合事業の好循環の具体化

- ① 経営対策部門、事業連と連携した具体策の検討・実践

(2) 食農教育をはじめとした JA ぐらしの活動の実践

- ① JA ぐらしの活動の実践支援
- ② 全世代を対象とした食農教育の実践支援
- ③ 新たな健康増進活動の展開

(3) JA 介護事業所の運営支援

- ① JA の介護保険事業の運営改善と人材育成に向けた支援
- ② JA 介護保険事業別ワーキング・グループ運営支援

Ⅲ. 組織基盤強化戦略（JA 仲間づくり戦略）の実践支援

1. 組織基盤強化方針の策定と JA 仲間づくりの取り組み強化

(1) 組織基盤強化方針の策定と実践支援

- ① 組織基盤強化方針の策定と実践
- ② 組合員のメンバーシップアンケートのさらなる活用と組合員の類型に対応した具体策の活用拡大支援

(2) 組合員の学びの場の提供・組合員リーダーの育成

- ① JA 組合員大学取り組みサポートの実施等
- ② 多様な組合員学習・教育文化活動の取り組み強化

(3) 女性組織の活性化と女性の JA 運営参画の促進

- ① 女性組織の活性化と JA 運営参画促進に向けた支援
- ② JA 全国女性組織協議会の運営支援

(4) 青年組織の強化と JA 運営への参画促進

- ① 「全国農協青年組織協議会」の運営支援
- ② 青年組織盟友の拡大支援

(5) 地域の多様な団体・組織との連携強化

- ① 行政、農林漁商工団体・企業などとの連携強化

(6) IYC2025 をふまえた国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- ① IYC2025 をふまえた国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

IV. 経営基盤強化戦略の実践支援

1. 早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

(1) 「会員の行動規範」をふまえたガバナンス・内部統制の確立・実効性向上

- ① 内部統制システム基本方針の開示に向けた支援
- ② 「JA版3線モデル」の実効性向上に向けた支援
- ③ JAの内部監査の充実・強化に向けた支援
- ④ JAの監事監査の充実・強化に向けた支援
- ⑤ 中央会業務監査の実施に向けた検討・支援（個別支援含む）

(2) コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- ① JA役職員のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み
- ② 県域・全国機関と連携した「JA内部統制確立に向けた重点化対策」による不祥事未然・再発防止への取り組み
- ③ 全国JAヘルプラインの円滑な運営

(3) JA経営基盤確立・強化の取り組み支援

- ① 県域支援を通じたJAの経営戦略策定・実践支援
- ② 「中期計画策定手引き（経営戦略高度化）」の見直し・策定実践支援
- ③ JA経営基盤の確立・強化に向けた人事戦略にかかるJA役職員エンゲージメント調査の実施及び具体策の提起
- ④ JA収支シミュレーション及び収支改善策の把握・分析と経営健全性に懸念のある県域・JAへの支援
- ⑤ 組合員との接点強化・事業間連携を通じた成長戦略の検討・具体化
- ⑥ デジタルトランスフォーメーションにかかる情報共有とデジタル人材育成支援

(4) 県域JA等の検討にかかる支援の実施

- ① 県域JA等を検討している県域との個別協議・支援

(5) 県1JA中央会および体制の小さい中央会経営支援力の向上に向けた体制整備・人材育成に向けた検討・支援

- ① 全中・個別県域が連携した実質運営一体化事業・経営監査共同事業の実施
- ② 経営支援担当者向けインターンシップ制度の実施
- ③ 農協監査士継続的専門研修制度の充実・強化

(6) JA 関係法制や規制・制度への対応

- ① JA 関係法制（改正農協法等）、定款例への対応
- ② 独禁法・下請法（競争関係法）への対応
- ③ 個人情報保護法への対応
- ④ 反社・マネロンへの対応
- ⑤ 消費税インボイス制度への対応

(7) JA 法務・会計・税務・労務諸課題への対応

- ④ JA 関係法務・税務に関する相談対応
- ⑤ 会計制度・相談に関する対応
- ⑥ 労働法務に関する相談対応
- ⑦ 都道府県中央会担当者向け研修の充実・強化

2. JA 経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

(1) 全国提供システムによる業務・システムの統一

- ① 新 Compass-JA システムの安定運営と円滑な移行
- ② 新 Compass-JA 資産査定システムの安定運営と円滑な移行

(2) その他情報システム対策

- ① 全国共同運用センターの安定運営
- ② 現行システムの安定稼働・運営および終了対応

3. 組織・経営基盤強化を支える JA 人づくり

(1) JA 人材育成基本方針の策定・実践

- ① 第5次 JA 人づくりビジョン全国運動の策定・実践
- ② JA 人づくりトップセミナーの開催
- ③ 日本農業新聞、農協新聞を通じた継続的な情報発信

(2) 協同組合らしい人づくり

- ① JA 職員としての基礎的知識を修得するための JA 職員資格認証試験の実施（初級・中級・上級）
- ② JA ファシリテーターなど組合員組織・学習活動・支店協同活動の担当者育成

(3) 離職・採用難の中での JA 人材確保・育成への対応

- ① 人材確保・育成をめぐる情勢の分析整理・対応方針策定
- ② JA 人事部課長全国セミナーの開催
- ③ JA・中央会人事労務担当者研修会ならびに個別コンサルティング等による人事労務支援
- ④ マネジメント力向上のための JA 階層別マネジメント研修インストラクター養成（初任・中堅・監督者・管理者）
- ⑤ 働きやすい職場づくりの事例調査とその普及
- ⑥ 『日本農業新聞』年間連載企画「職場づくり塾」による情報発信

(4) 階層に応じた JA 経営人材育成

- ① JA 経営マスターコースの開催
- ② JA 戦略型中核人材育成研修の体制整備支援
- ③ JA 経営ビジョンセミナーの開催
- ④ JA ミライ協創プロジェクトの開催
- ⑤ オンライン JA アカデミーの開催

(5) 中央会・連合会等による JA 人材育成支援体制の整備

- ① 中央会教育部門の県域協同、E ラーニング、オンライン研修等を通じた JA 支援体制強化
- ② 農業協同組合監査士試験および同養成講習会の実施
- ③ 中央会の教育研修施設のあり方検討
- ④ JA 全国連職員研修の実施

V. 広報戦略の実践支援

1. JA グループ一体となった広報展開

(1) 「国消国産」の意義等にかかる JA グループ一体となった広報展開

- ① 「国消国産」をキーメッセージとした全国統一運動の提起と実践
- ② 子育て層への食を切り口とした広報展開
- ③ 若年層の「食」「農」「地域」「JA」への興味醸成に向けた取り組み
- ④ 全国機関が連携した大都市消費者向け広報等の一体的展開
- ⑤ 地域密着型広報への支援を通じた JA グループ一体となった広報の推進

(2) メディアとの関係維持・構築による代表機能の発揮

- ① トップ広報を中心とするパブリシティ展開
- ② 社会的影響力の強いメディアとの事業連携
- ③ 直面する重要課題に対する広報展開

2. JA グループの広報力向上へ向けた支援

(1) JA グループの広報力向上に向けた支援

- ① JA の広報戦略策定支援
- ② 報道論調分析等をふまえたパブリシティ向上支援
- ③ SNS 等に関するノウハウの蓄積と取り組み向上支援
- ④ 優良広報 JA 表彰やセミナーなどを通じた優良事例の収集・分析・ノウハウ等の提供
- ⑤ 広報資材等の制作・展開を通じた広報活動の推進支援
- ⑥ 「JA 広報力向上支援センター（仮称）」設置と試行運用

(2) 役職員一人ひとりの広報マインド向上に向けた支援

- ① WEB 版「月刊 JA」を活用した情報共有
- ② 日本農業新聞や家の光などを活用した情報共有運動の推進

VI. 第30回 JA 全国大会決議の着実な実践・進捗管理への支援と JA グループの全体戦略の企画

1. 第30回 JA 全国大会決議の着実な実践と進捗管理

(1) 第30回 JA 全国大会決議の実践・進捗管理と情報発信の強化

- ① トップフォーラムなど、優良事例・ノウハウの横展開
- ② 自己改革と中期経営計画の連動など、さらなる取り組み深化

(2) SDGs にかかる JA の取り組み支援

2. JA・功労者表彰事業の実施

(1) JA 表彰事業の実施

(2) 功労者表彰事業の実施

3. 監査調整対策助成事業の実施

4. 都道府県中央会・全中の連携強化による機能発揮

(1) 都道府県中央会・全中の連携強化による機能発揮

- ① 経営資源の効果的・効率的活用に向けて都道府県中央会・全中が連携強化する事業分野・事業実施方式の検討
- ② 県1JA 中央会および体制の小さい中央会との実質運営一体化・共同事業等の協議・実施
- ③ 県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化

5. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

(1) 全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価

- ① 中期計画（令和7年度～9年度）の進捗をふまえた次年度事業計画の策定
- ② 全中事業アセスメント調査の実施とその評価等をふまえた全中事業の進捗管理および実績評価
- ③ IT や WEB 等を活用した事業効率化・情報共有の強化

6. 中央会の人材育成の強化

(1) 中央会全体の機能発揮に資する人材育成・確保

- ① 中央会職員を対象とした合同研修会の実施と拡充検討
- ② 中央会の人材確保に向けた採用・転居人材情報等の提供
- ③ 農業協同組合監査士の育成・確保対策の実施

(2) 現場意識を醸成する人材育成方策の実施等

- ① JA・県中等との人事交流の実施等 OJT の強化